

Syspro Catena



*Link People
for Happiness*



シスプロカタナは7月1日から 「システナ」としてスタートします

平成22年4月、株式会社システムプロとカタナ株式会社は合併し、シスプロカタナ株式会社が誕生しました。

そして、両社のさらなる融合とブランド力強化を目指し、
7月1日からは株式会社システナとして、新たな一歩を踏み出します。

情報通信を取り巻く環境は圧倒的なスピードで進化を続けています。
当社はこれからもモバイル技術やシステム開発を通して、新しい価値を創造し続けます。

ユビキタス社会の担い手として、「快適」で「便利」な世界の実現のために—
システナの今後にどうぞご期待ください。



【コーポレートロゴマーク】

「S」をモチーフに、羽の形を表現することでシステナの未来への広がり・長期的な成長を表しています。

また、二つの羽の重なりは、システナと人とのつながりを、

「t」の造形はシステナのエネルギーと成長への強い意志を象徴しています。

コーポレートカラーのオレンジは、人とのつながりこそが仕事の根幹と考えるシステナの精神や躍動感、
さらに人々とのあたたかみのある交流を表しています。

経営理念

心に残る仕事を通じて、
お客様に愛され、
社会に親しまれ、
日本のあしたにエネルギーを！

お客様や社会になくてはならない存在となり、日本経済の発展に貢献します。

株式会社システナの誕生

当社は、持分法適用会社でありましたカテナ株式会社を平成22年4月1日に吸収合併、7月1日からは「株式会社システナ」として新たなスタートラインに立ちます。

システムプロは、「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」と「企業向け業務システム、インターネット向けECサイトやポータルサイト開発と品質管理」を、一方カテナは、「金融機関向けを中心とするシステム開発」「システムの運用・保守、ヘルプデスク」、「IT関連商品の販売」を主たる業務として事業を展開してまいりました。今後は、お互いの強みとなってきたこれら事業が相互に補完関係を築き、経営資源とノウハウを相互活用することで、さらなる企業価値増大と事業基盤・経営基盤の拡充を図ってまいります。

具体的には、カテナの強固な販売チャネル、ITサービスを中心とする運用ノウハウと、システムプロの情報システムサービス事業がシナジー強化を図り、高付加価値サービスを提供するシステムインテグレーター（総合SIベンダー）へと進化することで、さらなる収益性の向上を目指してまいります。また、カテナの金融を中心とするシステム開発事業においても、システムプロが強みとするネットビジネス向け情報システムサービス事業を取り込むことで、事業領域の拡大と付加価値の増大を目指します。

合併後の新規事業としましては、今後大きな成長が期待できるユビキタス社会の中で、あらゆる業種の生産性を飛躍的に向上させるシステム『エア・シンククライアント・サービス』を展開してまいります。これは、移動体通信のノウハウとクラウドコンピューティングのシステム販売を融合させることで、通信回線もサーバーもパソコンもなくし、エンドユーザーが、業務用ITシステムを構築する上での高い初期投資のコストを抑え、ユビキタス端末（スマートフォンなど）を駆使して「いつでも・どこでも」業務用ソフトウェアを低料金で使用することを可能とする画期的なシステムです。

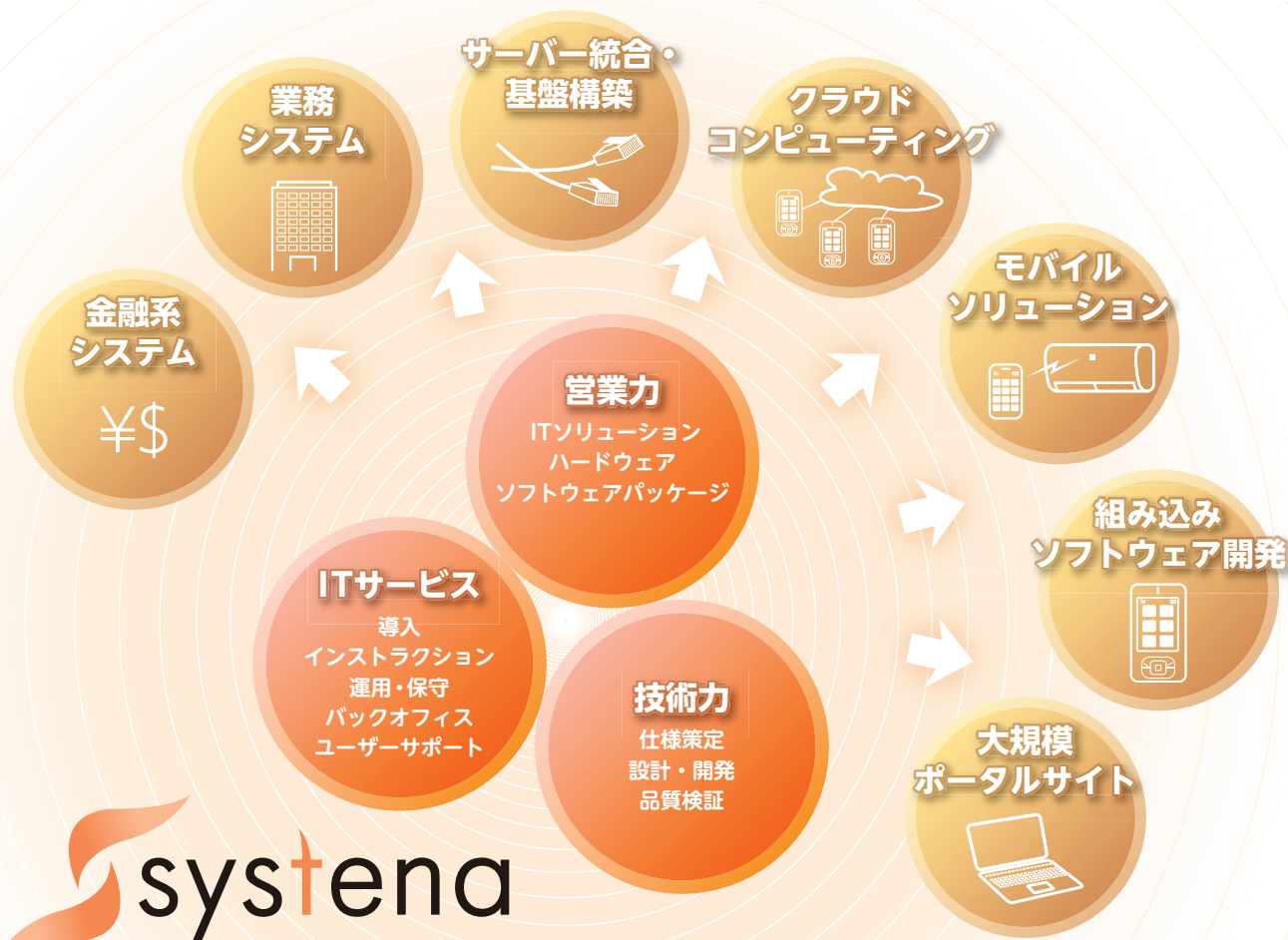
当社グループは、今回の合併を“第二の創業”と位置づけ、今後ともお客様と社会に必要なとされる技術とサービスを提供し続けることで、日本経済のさらなる発展に貢献してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
逸見 愛親

システナの事業概要

携帯電話をはじめとするモバイル端末ソフトウェアの開発・評価と企業向け業務システムソリューション、ポータルサイト開発を得意としてきたシステムプロと、金融機関向けのシステム開発やシステムの運用・保守・ヘルプデスク、IT関連商品の販売に強みを持っていたカテナの合併により、幅広い分野での業務展開が可能になりました。確かな開発力と技術力、強固なチーム力、優れたマネジメント力を軸に、積極的に業務を展開してまいります。



企画・設計からユーザーサポートまで、幅広い事業をOne Stopで提供しています



モバイル 高速データ通信 事業

携帯電話を中心とするモバイル端末の企画、仕様策定、設計・開発から品質検証まで、すべての工程に携わっているほか、デジタル家電や自動車・航空機・鉄道など、各種組み込み・制御ソフトウェアの設計・開発を行っています。新世代インフラの整備を含め、ユビキタス時代の実現へ向けた事業拡大を目指しています。

情報システム 事業

銀行、生・損保など金融機関向け基幹業務システム・周辺システムを中心に、官公庁・地方自治体向け基幹業務システムや製造業向けシステムなど、様々な業種の企業向けにシステムの設計・開発を行うとともに、一般コンシューマ向けのインターネットのポータルサイトや通販サイトなど、生活になくてはならないシステムの設計・開発を行っています。

ITサービス 事業

システムやネットワークの保守・運用・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント・データ入力など、お客様が本業に集中できるよう、ITに関わる様々なサービスを提供しています。

ソリューション 営業事業

大手メーカーや外資系企業を中心に、サーバー・パソコン・周辺機器・ソフトウェアなどの各種IT製品の中から、お客様のIT環境に最適な製品を提案・提供することに加え、ITサービス事業との協業により、サーバー統合基盤構築やIT資産管理など、お客様のIT環境をトータルでサポートしています。

エアー・クラウド 推進事業

携帯電話やスマートフォンなどのモバイル端末を利用し、自社でのソフトウェア開発の必要のないクラウドコンピューティングシステムの構築や業務アプリケーションサービスを提供することにより、企業のITコスト削減を支援し、リアルタイムの双方向通信の実現による生産性アップをお手伝いします。

システナの経営戦略

当社グループでは、今般の合併を機に旧システムプロ・旧カテナ両社の得意な技術とサービスの融合によりさらなる成長を目指し全面展開すべく、3年間のアクションプランである「中期経営計画」、さらに中長期ビジョンを策定しました。

中期経営計画（平成23年3月期～平成25年3月期）の概要

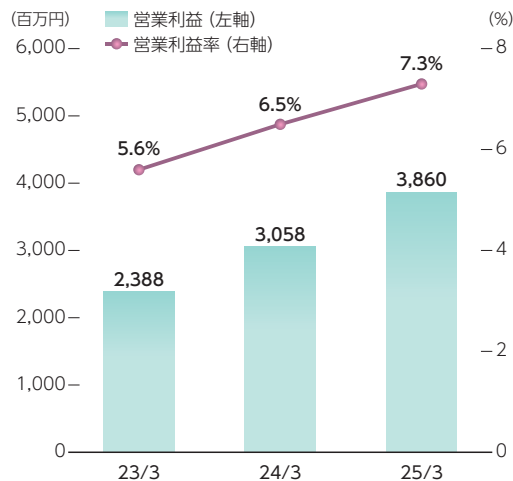
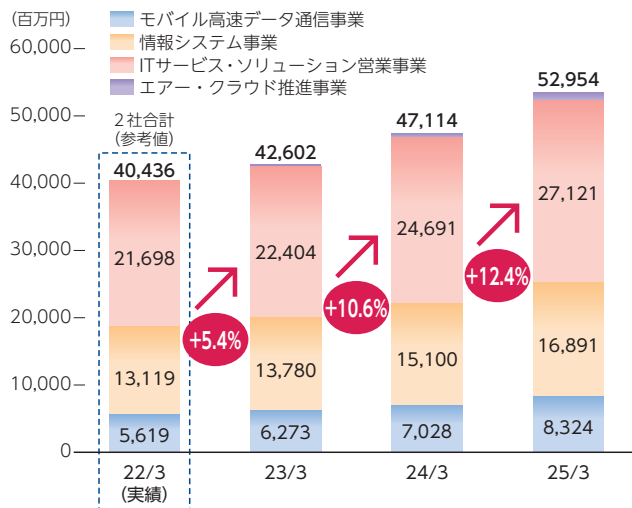
基本方針

- 『Link People for Happiness』を合言葉に、合併によるシナジーの実現によって、高付加価値サービスを提供するシステムインテグレーター（総合SIベンダー）へと脱皮し、さらなる生産性向上と選択集中戦略によって高い収益性を目指します。
- ユビキタス時代に向けての核となるエア・シンクライアント・サービス事業を早期に立ち上げ、将来の中核事業として育成してまいります。

経営目標

売上成長率10%と営業利益率の向上

売上高・利益計画



中長期ビジョン

- ◆ 得意な技術を成長分野へ選択し集中する
- ◆ サービス価値の最大化を利益の最大化へ結び付ける
- ◆ 高品質で顧客の信頼を勝ち取り、信頼を利益へつなげる

セグメント別経営戦略

モバイル高速データ通信事業

次世代通信（LTEなど）は5年後には普及期に入ると予想されており、当事業ではユビキタス社会の実現に向け、次世代端末の開発支援に積極的に取り組むと共に、家電や自動車などの非携帯分野への開発支援を展開してまいります。また、自社企画製品やOEM供給、エアー・シンククライアントを活用したサービスやアプリケーションの企画・提供など、新分野にも挑戦し、モバイル業界で必要不可欠な存在＝シェアNo.1企業を目指してまいります。

情報システム事業

金融機関を主要顧客とするソフトウェア開発は、システム統合や共同センター化などの大型案件の需要が見込まれ、中長期的には拡大基調で推移すると予測されます。当事業では、合併による金融系とオープン系・基盤系技術の融合・組織強化のメリットを活かし、新たな業務領域の拡大・サービスレベルの向上を目指します。また内部統制のさらなる強化を図ることで、顧客満足度の一層の向上を目指してまいります。

ITサービス事業

顧客企業の情報システム部門のアウトソーシング需要は、中長期的には緩やかに拡大していくものと思われ、当事業としては、それらに対応可能な人材の育成と顧客満足度の向上、原価管理、収益分析の徹底、さらには強みを最大限発揮できる分野への選択と集中を図り、収益性を高めてまいります。

ソリューション営業事業

顧客企業のIT機器の買い控え・投資抑制の動きも一服し、現在市場は回復基調に転じています。当事業では、強固な販売チャネルとITサービス事業とのシナジー強化を図り、高付加価値サービスを提供するシステムインテグレーター（総合SIベンダー）へと脱皮することで、収益性の向上を図ります。

エアー・クラウド推進事業

代表的サービスである『Google Apps』の販売を通じ、企業内コミュニケーションのコンサルテーションを行うと共に、「導入支援・インストラクション・ヘルプデスク」業務などのサービス提供を行ってまいります。中長期的には、今後業務システムがクラウド型のシステムに移行していく中、顧客が最適なシステムを選択できるよう、自社でのサービス企画・開発を推進してまいります。

第28期より決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる当期は5ヶ月間の変則決算となっております。

第28期の概況

市場回復基調が強まる中、シェア拡大に向けた長期戦略に沿った事業を展開

世界的な金融危機の影響により、国内企業の事業活動は停滞を続けておりましたが、各国の経済対策や新興国の成長などにより、企業収益の改善が見られてきております。国内ではエコポイント制度などによる景気刺激策の効果も出てきており、当社の主要顧客である電機メーカーを中心に業績が回復してきたことから、新規事業や新製品への設備投資意欲も徐々に回復してきております。このような中、当社グループは、さらなる生産性向上のための教育投資や熟練技術者の確保へ向けた積極採用、顧客支援を目的とした戦略的なコストダウン提案により、生き残りとし市場占有率の拡大を目的とした長期戦略に沿って事業を展開してまいりました。

これらの結果、当期の連結業績は売上高3,636百万円、経常利益536百万円となりました。

◎移動体高速データ通信システム事業

ユビキタス端末の本格化に向け受注が回復、市場占有率が大きく伸長

移動体通信業界は一時期の話題不在の状況から転換し、iPhone 3GSの発売やAndroidを搭載したスマートフォン

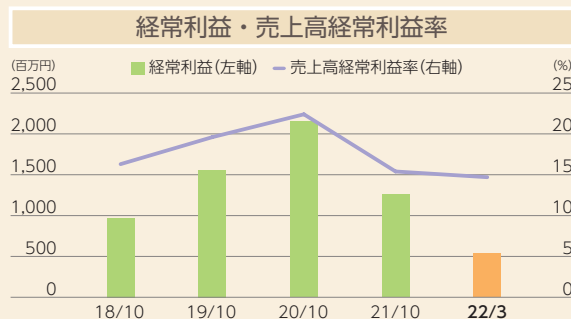
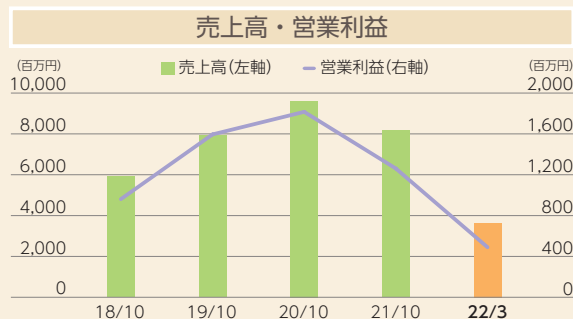
の投入が注目を集め、各移動体通信キャリアはユビキタス端末としての新たな利用シーンの模索を始めております。これに伴い各キャリアの業績は好調に推移すると共に、端末メーカーにおいても攻めの経営のための「選択と集中」が進んでおります。このような状況において、先行してAndroidの開発に取り組みノウハウを蓄積してきた当社グループには顧客からの引き合いが集中しており、当社グループの市場占有率は大きく伸長いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は2,629百万円となりました。

◎情報システムサービス事業

エンドユーザー向けコンテンツ開発を中心に堅調な推移、稼働率も回復

景気悪化の影響から大きく減少していた情報システム投資は、昨年6月頃を底に徐々に回復してきており、金融関連を中心に引き合いが増えてきております。一方、インターネットビジネスを展開するエンドユーザー向けコンテンツ開発につきましては、ツイッターのような新しいサービスが注目される



平成22年4月1日にカテナ株式会社と合併したため、「第29期の見通し」では合併後の事業セグメントごとの見通しを記載しております。(新事業セグメントの詳細は、P4をご確認ください)

など、個人向けのインターネットコンテンツサービスのマーケットは堅調に推移しております。当社グループにおきましては、インターネットコンテンツ開発を中心に受注が堅調に

推移したほか、情報システム投資案件をコンスタントに受注いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は1,007百万円となりました。

第29期の見通し 業務効率化・収益力強化により、組織力の向上を図ってまいります

モバイル高速データ通信事業では、スマートフォンの開発が始まったこと、携帯端末販売不振により同業他社の多くが事業撤退したことによる当社シェア拡大、Android搭載の新機種開発に積極的にかかわっていることでの先行者メリットなどにより、業績は順調に推移するものと見込んでおります。

情報システム事業では、金融機関のシステム開発需要は潜在的に旺盛であり、技術者の育成・増強、顧客支援に向けたサービスレベル・生産性・品質を高め、顧客満足の最大化による収益性の向上を図ります。

ITサービス事業では、情報システム部門のアウトソーシング需要は底堅く、人材の確保と育成によりビジネス拡大を図ると共に、従来の客先常駐型ビジネスに加え、リモート対応や

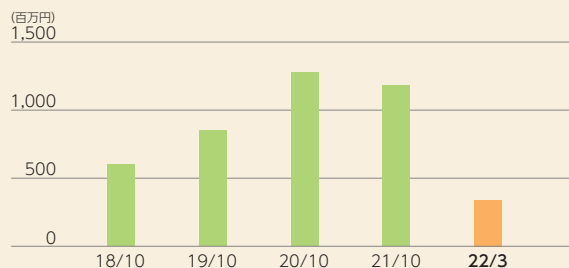
オンデマンドサービスのビジネスを付加し、顧客シェアおよび収益性の向上を図ります。

ソリューション営業事業では、大手製造業・外資系企業などの優良顧客基盤を活かしつつ、収益性の低い単純再販や大手Sierビジネスを縮小し、顧客の課題を当社のITサービスで解決するサービス営業を強化することにより、収益性の向上を図ります。

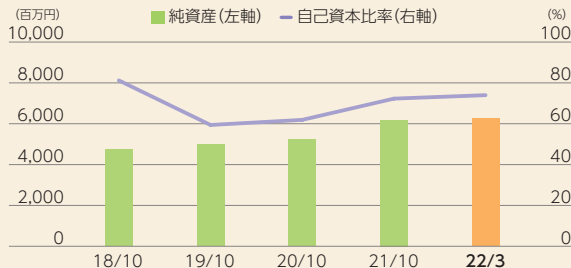
エア・クラウド推進事業では、『Google Apps』の拡販に注力すると共に、自社企画によるエア・シンクライアント・サービス(SaaS)を開発・提供してまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高42,602百万円、経常利益2,424百万円を見込んでおります。

当期純利益



純資産・自己資本比率



財務諸表（連結）

第28期より決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる当期は5ヶ月間の変則決算となっております。

連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	当期 平成22年 3月31日現在	前期 平成21年 10月31日現在
資産の部		
流動資産	3,776,928	3,905,476
現金及び預金	1,407,155	1,834,444
受取手形及び売掛金	1,960,825	1,692,321
仕掛品	—	109,504
繰延税金資産	143,564	197,276
その他	265,382	94,866
貸倒引当金	—	△ 22,936
固定資産	4,637,604	4,595,921
1 有形固定資産	215,754	189,022
無形固定資産	11,845	14,882
投資その他の資産	4,410,003	4,392,016
投資有価証券	4,128,040	4,122,582
敷金	266,200	267,168
繰延税金資産	13,414	—
その他	2,348	2,265
資産合計	8,414,532	8,501,398

科目	当期 平成22年 3月31日現在	前期 平成21年 10月31日現在
負債の部		
流動負債	1,652,553	1,851,776
買掛金	133,494	69,536
一年内返済予定の長期借入金	451,600	280,000
未払金及び未払費用	506,928	519,865
未払法人税等	184,855	621,553
賞与引当金	283,749	295,663
その他	91,925	65,157
固定負債	496,900	460,000
長期借入金	496,900	460,000
負債合計	2,149,453	2,311,776
純資産の部		
株主資本	6,232,002	6,157,638
資本金	1,513,750	1,513,750
資本剰余金	1,428,314	1,428,314
利益剰余金	3,872,692	3,798,326
自己株式	△ 582,754	△ 582,752
評価・換算差額等	△ 8,988	△ 9,218
その他有価証券評価差額金	△ 8,988	△ 9,218
少数株主持分	42,065	41,201
純資産合計	6,265,079	6,189,622
負債純資産合計	8,414,532	8,501,398

連結損益計算書 (要約)

(単位: 千円)

科目	当期	前期
	自 平成21年11月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
売上高	3,636,931	8,161,665
売上原価	2,617,695	5,588,935
売上総利益	1,019,235	2,572,729
販売費及び一般管理費	528,360	1,311,079
営業利益	490,875	1,261,649
営業外収益	48,847	24,431
営業外費用	3,526	27,283
経常利益	536,195	1,258,798
特別利益	23,009	848,391
特別損失	—	9,072
税金等調整前当期純利益	559,205	2,098,117
法人税、住民税及び事業税	177,716	796,777
法人税等調整額	40,296	120,689
少数株主利益	1,176	191
当期純利益	340,016	1,180,460

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位: 千円)

科目	当期	前期
	自 平成21年11月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
2 営業活動による キャッシュ・フロー	△ 303,207	958,228
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 64,223	1,028,163
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 59,857	△ 1,396,971
現金及び現金同等物の 増減額	△ 427,288	589,419
現金及び現金同等物の 期首残高	1,834,444	1,249,534
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額	—	△ 4,510
現金及び現金同等物の 期末残高	1,407,155	1,834,444

Point 1 有形固定資産

カテナ株式会社との合併に伴い、本社を移転するための設備投資などを行っています。

Point 2 営業活動によるキャッシュ・フロー

決算期変更により5ヶ月間の変則決算となっており、法人税等の支払額(608,519千円)の影響が大きくなっています。

第28期より決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる当期は5ヶ月間の変則決算となっております。

貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	当期 平成22年 3月31日現在	前期 平成21年 10月31日現在
資産の部		
流動資産	3,487,141	3,629,006
現金及び預金	1,206,348	1,637,752
売掛金	1,895,893	1,661,577
仕掛品	—	103,981
繰延税金資産	121,839	156,812
その他	263,059	91,819
貸倒引当金	—	△22,936
固定資産	4,755,565	4,699,048
有形固定資産	197,381	187,139
無形固定資産	11,278	14,009
投資その他の資産	4,546,905	4,497,899
関係会社株式	4,281,168	4,231,168
敷金	263,388	264,465
その他	2,348	2,265
資産合計	8,242,707	8,328,055

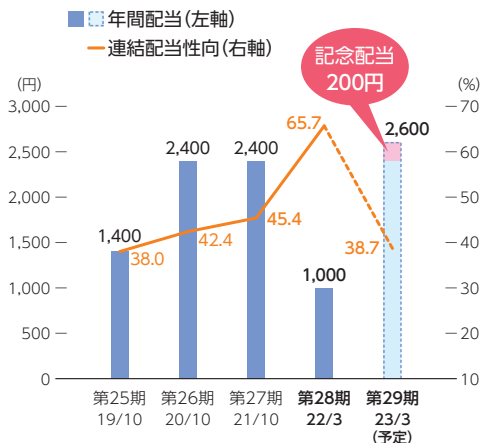
科目	当期 平成22年 3月31日現在	前期 平成21年 10月31日現在
負債の部		
流動負債	1,564,553	1,750,099
買掛金	189,971	124,466
一年内返済予定の長期借入金	451,600	280,000
未払費用	323,518	308,465
未払法人税等	184,332	621,260
賞与引当金	232,819	239,086
その他	182,311	176,820
固定負債	523,134	486,234
長期借入金	496,900	460,000
預り敷金	26,234	26,234
負債合計	2,087,687	2,236,334
純資産の部		
株主資本	6,155,019	6,091,720
資本金	1,513,750	1,513,750
資本剰余金	1,428,314	1,428,314
資本準備金	1,428,314	1,428,314
利益剰余金	3,670,317	3,607,018
その他利益剰余金	3,670,317	3,607,018
別途積立金	350	350
繰越利益剰余金	3,669,967	3,606,668
自己株式	△457,361	△457,361
純資産合計	6,155,019	6,091,720
負債純資産合計	8,242,707	8,328,055

損益計算書 (要約)

(単位：千円)

科目	当期	前期
	自 平成21年11月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成20年11月 1日 至 平成21年10月31日
売上高	3,448,899	7,804,360
売上原価	2,502,125	5,365,409
売上総利益	946,773	2,438,950
販売費及び一般管理費	465,602	1,178,483
営業利益	481,171	1,260,466
営業外収益	56,287	146,727
営業外費用	15,584	56,656
経常利益	521,874	1,350,537
特別利益	23,009	977,104
特別損失	—	7,811
税引前当期純利益	544,883	2,319,830
法人税、住民税及び事業税	177,193	796,191
法人税等調整額	34,972	119,561
当期純利益	332,717	1,404,077

配当金の推移

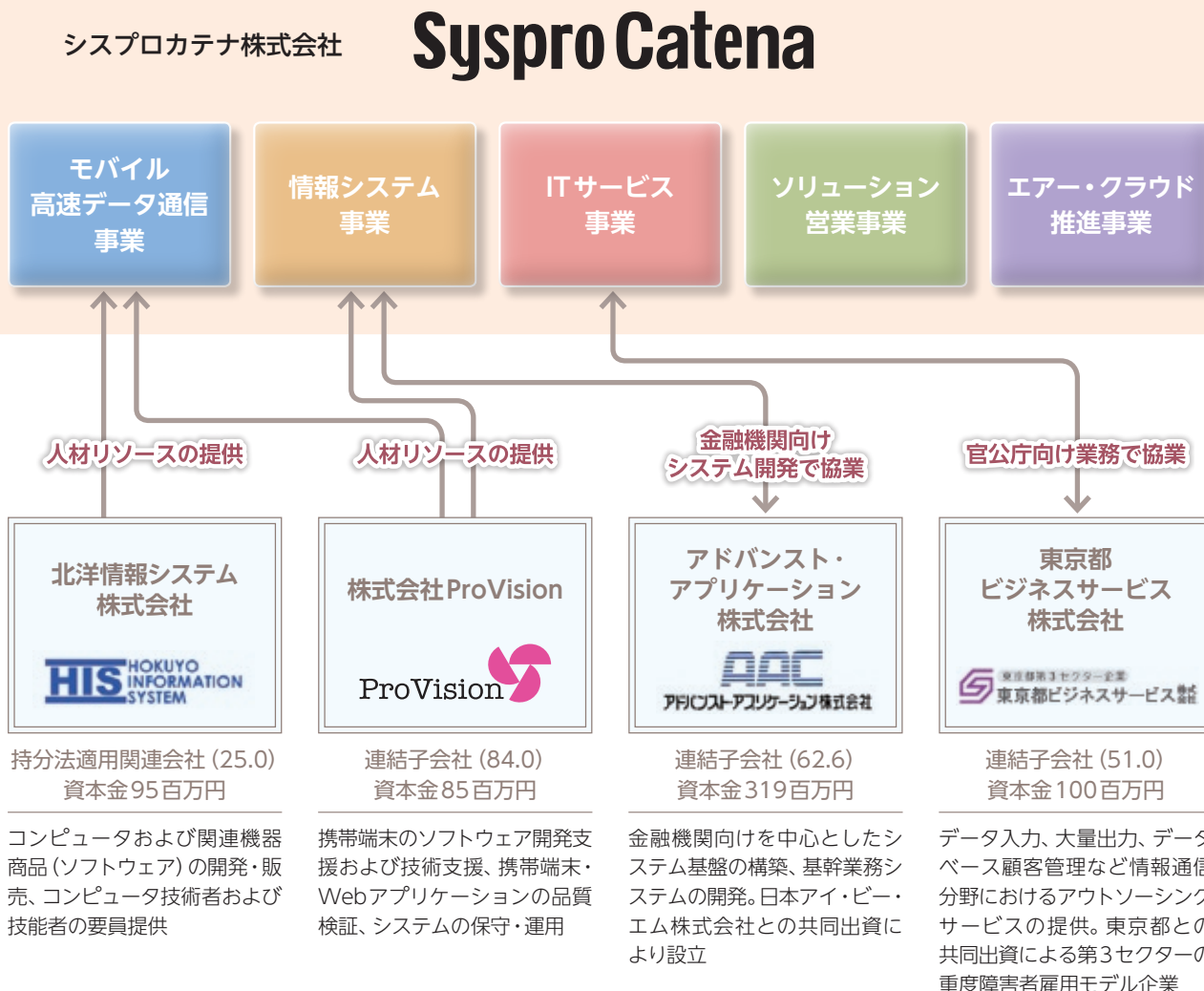


第28期・29期の配当について

- 当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向40%を目標に、株主様への利益還元策を積極的に行ってまいります。
当期の期末配当金につきましては、上記の方針のもと、決算期変更により5ヶ月決算となっていることを勘案し、1株当たり1,000円となりました。
- 当社は平成22年4月1日をもちまして、株式会社システムプロとカテナ株式会社が合併し、シスプロカテナ株式会社として、新たなスタートを切ることができました。
株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、第29期(平成23年3月期)の配当につきましては、1株当たり普通配当2,400円に合併記念配当200円を加え、年間2,600円の配当を実施する予定とさせていただきます。

(平成22年4月1日現在)

グループ会社との業務委託や技術・サービスの提供といったかわり合いを持ちながら、外注に頼らず当社グループ内で業務を進めています。



会社概要 (平成22年4月1日現在)

社名 シスプロカテナ株式会社
設立 昭和58年3月
資本金 15億1,375万円
代表者 逸見 愛親
従業員数 単体：2,205人 連結：2,883人
加盟団体 日本Linux協会
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム (MCPC)
クアルコム社 BREW Developer Alliance Program
ユビキタスネット社会推進協議会
Open Embedded Software Foundation (OESF)
Oracle Partner Network
Symbian Foundation
情報サービス産業協会 (JISA)
日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA)

役員 (平成22年7月1日付)

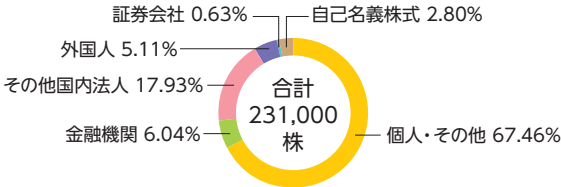
代表取締役社長	逸 見 愛 親
代表取締役副社長	三 浦 賢 治
専 務 取 締 役	淵之上 勝 弘
常 務 取 締 役	国 分 靖 哲
常 務 取 締 役	甲 斐 隆 文
常 務 取 締 役	杉 山 一
取 締 役	平 本 謹 一
取 締 役	小 田 信 也
取締役 (社外)	板 谷 嘉 之
常 勤 監 査 役	川 口 幸 久
常 勤 監 査 役	原 徹
監 査 役 (社外)	沼 尾 雅 徳
監 査 役 (社外)	佐 藤 正 男
監 査 役 (社外)	中 村 嘉 宏

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

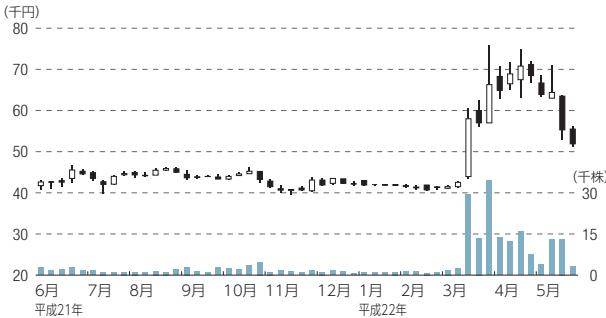
発行可能株式総数 924,000株
発行済株式の総数 316,475株 (平成22年4月1日現在)
株主数 7,793名
大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
逸見愛親	52,272	22.62
SMSホールディングス有限公司	16,740	7.24
ガヤ・アセットマネージャー 有限公司	16,740	7.24
システムプロ社員持株会	6,513	2.81
株式会社システムプロ	6,484	2.80
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS	6,109	2.64
逸見さとみ	3,700	1.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	3,535	1.53
カテナ株式会社	3,141	1.35
国分靖哲	3,057	1.32

所有者別株式分布状況 (平成22年3月31日現在)



株価チャート・出来高推移



決算期	3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当金	9月30日
	なお、その他必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国 各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。	
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部	
証券コード	2317	
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.systempro.co.jp/) に掲載いた します。ただし、電子公告を行うことができない 事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。	

※平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会決議により、決算期、定時株主総会、基準日が変更となっております。

住所変更、配当金受取方法の 指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いのお申出先について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、本年より配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

本社移転の お知らせ

株式会社システナへの社名変更に伴い、平成22年7月1日より、本社を下記住所に移転いたします。

新本社住所：〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング14階
TEL. 03 (6367) 3840 FAX. 03 (3578) 3012

なお、旧本社（横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号）は横浜事業所として引き続き営業いたします。



7月1日より、ホームページをリニューアルいたします

<http://www.systema.co.jp/>

シスプロカテナ株式会社

本 社 〒220-8123 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー23F
TEL. 045 (640) 1401 (代表) FAX. 045 (640) 1461

大阪支社 〒530-0013 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号 アプローチタワー19F
TEL. 06 (6376) 3537 FAX. 06 (6376) 3538